

PRAEVIDENTIA DAILY (10月9日)

昨日までの世界：ドル/円は上値が徐々に切り下がる

昨日は、前日に下落していたドルが、対円を中心に小反発する展開となった。ドル/円は東京時間早朝に一時96.57円へ下落した後、特段の材料なく自律的に反発し、一時97.25円と97円台を回復する局面もみられた。欧州時間にかけても、米長期債利回りが小幅上昇したことからドル/円は概ね97円台を維持していたが、NY時間に入ると、Obama大統領が財政問題での議会の主な交渉相手であるBoehner下院議長(共和党)に電話し、交渉に応じない方針を改めて表明したことが伝わると、米株価が引けにかけて1%以上下落、米長期債利回りの反落と共にドル/円相場も再び97円割れへ軟化した。

ドル/円は96円台での根強い押し目買い意欲がみられる一方、17日の実質的期限が刻々と近づく中で上値が徐々に切り下がってきている。本邦8月経常収支は季節調整前で+1,615億円と、市場予想の+5,200億円と比べ黒字幅が非常に小さく、一時的に円売り圧力に繋がった面があるものの、所得収支黒字の振れ(6月+6,714億円→7月+1兆7,938億円→8月+1兆2,530億円)が主因で足元の経常黒字の横ばい傾向に変化はないとみられ、実際季節調整済み計数では+3,518億円と、市場予想の+6,341億円は下回ったが前月の+3,337億円からほぼ横ばいとなっている。

他方、豪ドルは中国HSBCサービス業PMIが52.4と前月計数52.8から若干悪化したことから、1日発表の製造業分と合わせ回復が加速していないことが嫌気され、売り圧力を受ける局面がみられた。もっとも、欧州時間にかけては、ここ数日上値を抑えられていた対米ドルでの0.9450-60ドルを上抜けすると上昇がやや加速、一時0.9484ドルへ上昇した。もっとも、9月18日の直近高値である0.9529ドルには至らず、かつその後の米株安に押されるかたちで反落、0.9420ドル近辺とアジア時間の水準に逆戻りした。ユーロやポンドの対ドル相場も概ね同様に上下した後、前日引け値からほぼ横ばい圏内となっている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.2	+0.04	+0.04	+0.00	-0.00	+0.01	+0.01	-1.2	+0.3	+0.4	+0.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	-0.1	-0.03	+0.01	+0.04	+0.00	+0.01	+0.01	-0.6	-1.2	+0.4	+0.06
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.1	-0.05	-0.01	+0.04	-0.02	-0.02	+0.01	-0.9	-1.2	+1.1	+0.2
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.2	-0.04	-0.00	+0.04	+0.04	+0.05	+0.01	-0.9	-1.2	+1.1	+0.2
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	-0.05	-0.01	+0.04	-0.02	-0.01	+0.01	-1.1	-1.2		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：FOMCは議会の膠着をどれだけ織り込んでいたか

本日の相場材料としては、①中曾日銀副総裁発言(10:00)、②英8月鉱工業生産(17:30、前月0.0%、市場予想+0.4%)、③独8月鉱工業生産(19:00、前月-1.7%、市場予想+1.0%)、④Evansシカゴ連銀総裁発言(23:00、ハト派、投票権あり)、⑤Lockhartアトランタ連銀総裁発言(1:00、ハト派、投票権なし)、⑥FOMC議事要旨(3:00、9月17-18日開催分)、などがある。市場は引き続き、米議会での財政審議における進展如何が中心テーマで、ドル/円は下値では来週の米政府機関再開と債務上限引上げ後を睨んだ押し目買いが入る一方、積極的な買い材料がない状態が続き、96円台半ばへのじり安が予想される。目先の注目は、明日予定されるLew米財務長官の上院財政委員会での証言で、政府の資金繰り策の詳細が説明される模様だ。

FOMC議事要旨に関しては、9月会合直後の20日にハト派で知られるBullardセントルイス連銀総裁(投票権あり)が、経済指標が幾分弱めであったことから資産購入縮小開始見送りが可能と判断されたが、決定はボーダーライン上だった、と述べていた。米政府機関閉鎖がなければ、次回10月29-30日会合における縮小開始の可能性を測る上で非常に注目度は高かったが、米政府機関閉鎖が長引き、雇用統計も発表されない中では鮮度と重要度が低下している。ただ逆に、9月会合時点で、政府機関閉鎖の可能性や債務上限引上げ交渉の遅延が

どの程度想定されていたのかについては重要だ。10月17日までのこれらのリスクを想定した上で、ギリギリで縮小開始見送りが決定されていたとするとタカ派的といえ、17日を過ぎて政府機関が再開し雇用統計が現時点の市場予想程度（非農業部門雇用者数+18.0万人、失業率7.3%で横ばい）に留まれば、10月会合での縮小開始期待が一気に高まるだろう。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。